

2022年1月19日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ノ 一 ザ
代表者名 代表取締役社長 石 濱 人 樹
(コード番号: 4269 東証 J A S D A Q)
問合せ先 取締役管理本部長 葛 原 庸 宏
(TEL. 03-5348-1881)

2022年11月期の業績予想 (IFRS) について

2022年11月期(2021年12月1日～2022年11月30日)における当社グループの業績予想(IFRS)は、次のとおりであります。

【連 結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2022年11月期 (予想)		2021年11月期 (実績)		2020年11月期 (実績)	
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	
売 上 収 益	6,466	100.0	24.4	5,198	100.0	12.4	4,626 100.0
営 業 利 益	724	11.2	23.0	589	11.3	114.6	274 5.9
(参考) E B I T D A	1,142	17.7	3.4	1,104	21.3	65.1	669 14.5
税 引 前 利 益	690	10.7	24.7	553	10.7	226.1	169 3.7
当 期 利 益	430	6.7	20.6	357	6.9	340.3	81 1.8
親会社の所有者に帰属する 当 期 利 益	430	6.7	18.9	362	7.0	282.6	94 2.0
基本的1株当たり 当 期 利 益	194円28銭			166円02銭			42円46銭
1株当たり配当金	未定			0円00銭			0円00銭

(注) 1. 当社グループは2020年11月期より、国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 2020年11月期(実績)及び2021年11月期(実績)の基本的1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年11月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は公募予定株式数(45,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、株主の皆様への利益の還元を重要な経営課題として認識しております。2022年11月期の1株当たり配当金は現時点においては実施の有無含めて未定であります。
4. EBITDAは、営業利益から非現金支出項目(減価償却費、償却費及び減損損失)等の影響を除外してお

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年1月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ります。

5. 2022年1月14日開催の取締役会において承認された2021年11月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)により、IFRSに準拠して作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2022年11月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社ノーザ販売の2社で構成されおり、セグメントについては「医療情報システム事業」及び「その他」に区分しております。主力製品である歯科用レセプトコンピュータ及び透析業務支援システムの開発・販売・保守サービスを提供する「医療情報システム事業」が売上収益の90%を超えていることから「医療情報システム事業」を単一のセグメントとして区分しております。なお、「その他」は医療機器販売事業になります。

当社グループが事業を展開する医療業界におきましては、人生100年時代の到来、少子高齢化に伴う生産人口の減少、及び健康寿命延伸の必要性からも、ICTの積極的な活用、データ利活用による医療のIT化の流れは加速していくと思われます。また、2021年10月20日に本格運用の開始がされた「オンライン資格確認等システム」(注1)等、国の政策としてもデジタル化が推進されており、デジタル技術を活用し問題解決に取り組んでいくことが医療業界においても重要となっていくものと考えております。

このような事業環境の下、顧客医療機関のデジタル化を支援するベストパートナーになることを目指し、引き続き、開発、営業、インストラクター及びシステムサポートといった社員の専門性を高めるとともに、ビジネスパートナーとの連携による市場拡大を図ってまいります。

医療情報システムにおけるデンタルシステム事業では、1979年4月の創業以来、歯科用レセプトコンピュータのソフトウェアメーカーとして、歯科医療に特化したシステムの開発・販売・保守を手掛けてきました。こうした背景により、現在に至るまでデンタルシステム事業は当社の中核事業として位置付けられております。当社の主力製品である電子カルテ搭載システム「WiseStaff」シリーズは、電子レセプト作成やオンライン請求などの歯科用レセプトコンピュータ機能に加え、電子カルテ機能を搭載することにより、歯科医院における更なる利便性向上の実現に寄与していると考えております。メディカルシステム事業においては、1997年より販売を開始した透析業務支援システム「STEP」シリーズを病院やクリニックなどの透析施設に対して販売しており、透析指示や透析準備から始まり、透析中のモニタリングや処理実施・データ入力、透析後の記録参照に至るまでの一連の管理システムで、国内で現在販売されている主要な透析装置メーカー透析装置シリーズのほぼ全てと接続実績があります。電子カルテ・医事システム・検査システム等の医療情報システムと積極的に接続を図ることで、人・医療機器・医療機関をつなぐ『医療ICT時代』をリードする先進的なソリューションシステムの実現に寄与していると考えております。

これらを踏まえ、当社グループの医療情報システムにおいては、歯科用レセプトコンピュータ既存顧客の買替(リプレイス)需要の取込と開業等による新規顧客開拓および2021年10月20日に運用が開始された「オンライン資格確認等システム」の販売促進に取り組むとともに、メンテナンスのオンライン化を促進してまいります。メディカルシステム事業は、各社電子カルテとの連携方法の標準化を進めてまいりましたが、今後は、各種医療機関の規模に合わせたパッケージ化を推進し、導入工数削減による収益力の向上に努めてまいります。

ご注意 :

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年1月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上の結果、2022年11月期の売上収益6,466百万円（前期比24.4%増）、営業利益724百万円（前期比23.0%）、EBITDA1,142百万円（前期比3.4%）、税引前利益690百万円（前期比24.7%増）、当期利益430百万円（前期比20.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益430百万円（前期比18.9%増）と予想しております。

（注1）「オンライン資格確認等システム」は、マイナンバーカードのICチップ、もしくは健康保険証の記号番号によりオンライン上で医療保険の資格情報の確認を可能とするシステム。

また、今般の新型コロナウイルス感染症に伴う業績への影響につきましては、2020年11月期において第1回目の緊急事態宣言が発令された2020年4月から5月まで営業活動を停止したことから業績面に影響が出ておりますが、当社グループが提供するソリューションの需要に對して、現時点で重大な影響がみられないこと等から、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的と考えております。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上収益

①医療情報システム事業

a. デンタルシステム事業

デンタルシステム事業がサービスを提供している歯科市場においては、全国に歯科医院は約68,000件（注1）あり、うち当社のユーザは約1万件であります。当社のデンタルシステム事業における主な売上収益は、既存顧客によるシステム買替（リプレイス）及び新規顧客向けのシステム販売となっております。

既存顧客向けに対するシステムのリプレイスにつきましては、2021年12月期初時点での既存顧客のシステム導入後、一定の期間を経過したリプレイス対象顧客に対して過去の実績（直近3期間平均リプレイス率30.0%）を加味して販売台数の計画を策定しておりますが、2021年10月より運用が開始された「オンライン資格確認等システム」の販売、及び導入に一定の工数を要することからシステム販売台数につきましては、前年度比2.0%減少を見込み販売台数の計画を策定しております。また、新規の顧客向け販売計画に関しては、2021年11月期の販売実績を参考に販売台数の計画を策定しております。システム販売単価につきましては、2021年11月期販売実績による平均単価に基づき策定しております。

オンライン資格確認等システムの販売に関しては、2023年3月までに申請があった医療機関に対して、当該システムの導入に関する補助金が支給される（2023年6月補助金交付請求締切）ことから、申請医院に対するオンライン資格確認等システムの販売について1,092百万円を見込んでおります。

保守サポートに関する売上は、「WiseStaff」シリーズ等にそれぞれ保守サポートプランを提供しており、既存顧客に対して過去の実績から算定し、新規顧客の増加率を加味して保守サポートに関する売上を見込んでおります。

その他、歯科医院向けにカルテ用紙等のサプライ品の販売については、過去の実績から算定しております。

以上の結果、デンタルシステム事業における売上収益は、オンライン資格確認等システムの販売も寄与し5,882百万円（前期比26.0%増）を見込んでおります。

（注1）出典：厚生労働省（医療施設動態調査 令和3年10月末概数）

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年1月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

b. メディカルシステム事業

メディカルシステム事業がサービスを提供しております透析市場は、全国に透析施設が約4,487件(注2)あり、メディカルシステム事業における売上収益は、その透析業務支援システムの未導入先である病院や透析クリニック向け、当社システム以外の透析システムが導入されている施設向けに対する新規顧客向けの販売、及び既存顧客向けのシステム買替(リプレイス)によるシステム販売となっております。

新規顧客向けの販売計画に関しては、2021年12月期初時点での案件について5段階の確度付けを行い、その確度毎に過去の受注実績率を加味して販売計画を策定しております。また、既存顧客向けのリプレイス販売に関しても同様に案件獲得の確度付けを行い、その確度毎に過去の受注実績率を加味して販売計画を策定しております。

保守サポートに関する売上は、「STEP」他システムの保守サポートプランと提供しており、既存顧客に対して過去の実績から算定し、新規顧客に対しては増加率を加味して保守サポートに関する売上を見込んでおります。

以上の結果、メディカルシステム事業における売上収益は、507百万円(前期比4.7%増)を見込んでおります。

以上の結果、医療情報システム事業の売上収益は、6,389百万円(前期比24.0%増)を見込んでおります。

(注2) 出典：一般社団法人日本透析医学会「わが国の慢性透析治療の現況」2019年12月31日現在

②その他(医療機器販売事業)

a. 医療機器販売事業

医療機器販売事業では、子会社である株式会社ノーザ販売が取扱う主要製品であるPRP抽出を自動で行うことができる機器「Magellan」、及び口腔内蛍光観察装置「VELscopeVx」を歯科医院やメディカルエステの新規顧客を対象として販売する計画となっております。新規顧客向けの販売計画に関しては、2021年11月期販売実績、及び2021年12月期初時点での案件数に基づき販売計画を策定しております。

以上の結果、医療機器販売事業の売上収益は、76百万円(前期比67.3%増)を見込んでおります。

以上の結果、2022年11月期の売上収益は6,466百万円(前期比24.4%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、商品仕入れ、保守サービスに係る費用、及び減価償却費から構成されております。

商品仕入れとして、医療情報システム事業では「WiseStaff」や「STEP」といった自社開発したソフトウェアをパソコンに組み込み販売しているため、そのパソコン周辺機器、及びOA機器、ならびに、2021年10月より運用が開始された「オンライン資格確認等システム」における資格情報確認用の端末等、その他サプライ品が発生します。

保守サービスに係る費用に関しては、労務費として保守サポートに要した人員の係った工数を積み上げ、労務費単価を乗じて算出しております。労務費の他、外注費についても労務費同様係った工数を積み上げ、単価を乗じて算出し、その他保守サポートに係る経費を保守に係る原価として計上しており、その過年度の実績を加味して策定しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年1月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

その他、「WiseStaff」や「STEP」といったソフトウェア開発費の減価償却費、及び医療機器販売事業における医療機器の商品仕入れから構成されております。

以上の結果、売上原価は、3,135 百万円（前期比 42.5% 増）、売上総利益は、3,330 百万円（前期比 11.1% 増）となっております。

（3）販売費及び一般管理費、その他の収益・費用、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費及び広告宣伝費や販売促進費等の販売費になっております。人件費については人員計画に基づく人員の増減に、想定される昇給率を加味して算出した営業部門及び管理部門の費用になります。販売費としては、各地域で開催予定のデンタルショーアー出展費用を広告宣伝費とし、過去の実績を踏まえて算出しております。

その他収益・費用は、主に本社ビルの1階をテナントとして賃貸しており、その賃貸借料の収入をその他収益に計上しております。その他の収入及び費用は過去の実績を踏まえ算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、2,647 百万円（前期比 12.0% 増）、その他収益・費用は、42 百万円（前年同期△45 百万円）、営業利益 724 百万円（前期比 23.0% 増）となっております。

（4）税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支につきましては、金融資産及び借入金等の有利子負債の残高に関する計画に基づき利息の計算を行っております。

以上の結果、金融収支は△34 百万円（前年同期△35 百万円）、税引前利益は 690 百万円（前期比 24.7% 増）、法人所得税費用を控除した当期利益は 430 百万円（前期比 20.6% 増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 430 百万円（前期比 18.9% 増）と予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年1月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。